

総額 1 億5902万円を 全会一致で可決

令和3年度一般会計補正予算 (第2号)
第3号

YAMANOUCHI TOWN COUNCIL 議会だより

第126号

令和3年10月25日
(2021)

発行 山ノ内町議会
責任者 議長 高山 祐一
編集 広報常任委員会

〒381-0498 長野県下高井郡
山ノ内町大字平穏3352-1
☎0269-33-1101
E-mail
gikai@town.yamanouchi.lg.jp

議会ホームページと
議会フェイスブックは
町ホームページからアクセス



もくじ

第4回定例会関連記事	20
一般質問	22
陳情・発委・議会全員協議会	31
決算審査	32
監査意見	34
あの意見どうなった	35
特別委員会審査	36
みんなのひろば・編集後記	37

第4回議会定例会が、9月2日から24日までの23日間にわたり開催されました。

町側より専決処分を含む報告2件、補正予算5件、条例の制定2件、2年度決算認定8件、人事案件4件、水道事業会計未処分利益剰余金の処分、過疎地域持続的発展山ノ内町計画の策定が提案され、いずれも原案のとおり受理・可決・認定・同意しました。

また、常任委員会に付託された陳情3件、常任委員会から提案された意見書の提出2件では、陳情1件を不採択とした以外は、いずれも採択・可決しました。



更新予定の電柵

補正予算

採決結果 全会一致で可決

【歳入の主なもの】

普通交付税	3億2572万円
臨時財政対策債	4627万円
域内連携促進に向けた実証事業	1100万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金	779万円
鳥獣被害緊急総合対策事業補助金	219万円
財政調整基金繰入金	▲2億3168万円

減債基金繰入金

▲1億円

【歳出の主なもの】

統合小学校建設調査	90万円	耕地事業費	
学校管理費		安全な地域づくり事業ほか	147万円
PC端末サポート事業ほか	243万円	ユネスコエコパーク推進費	
コロナ対策予防費		ホームページ作成ほか	400万円
予防接種事業		観光振興費	
移住定住推進費	779万円	特別誘客事業ほか	289万円
若者定住促進マイホーム取得・家賃補助、移住促進家賃補助ほか	433万円	商工振興費	
林業振興費		空き店舗等活用事業補助金ほか	250万円
有害獣駆除ほか	324万円	夏まつり山ノ内どんどん	▲400万円

各地区の現地見回りを精査
土木要望関連事業に1900万円
一般会計補正(第2号)



地域での土木見回り (湯田中地区)

第4回定例会

商工業への事業者支援 新型コロナ対策関連事業に

1億959万円

一般会計補正（第3号）

8月20日に全県の感染レベルが5（特別警報Ⅱ）に引き上げられ、9月3日から12日まで集中対策期間として、対策を強化することや8月中旬の豪雨により、農業・林業用施設に被害が発生したことを受け、最終日にも一般会計補正予算が、提案されました。

採決結果 全会一致で可決

【歳入の主なもの】

商工費県補助金
特別警報Ⅱ発出市町村等事業者
支援交付金 3760万円
財政調整基金繰入金 7408万円

【歳出の主なもの】

危機管理費
PCR検査事業 359万円
商工振興費
おみせ応援支援金 2000万円



宿泊促進クーポン（前年度）



8月豪雨による災害箇所（金倉竜王線）

観光振興費

宿泊促進クーポン

スキー場誘客

農林水産業施設災害復旧費

209万円

介護保険特別会計（第1号）

採決結果 全会一致で可決

過年度返還金によるもの。

歳入歳出

2674万円
総額 18億7575万円

水道事業会計（第1号）

採決結果 全会一致で可決

消火栓受託工事によるもの。

収益的収入および支出

収入（営業収益） 104万円
総額 3億9840万円
支出（営業費用） 104万円
総額 3億2271万円

公共下水道事業会計（第1号）

採決結果 全会一致で可決

管路布設工事によるもの。

資本的収入および支出

収入（企業債） 480万円
総額 3919万円
支出（建設改良費） 485万円
総額 1億7493万円

条例の制定

手数料条例の一部改正

採決結果 全会一致で可決

法改正により、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が個人番号カードの発行主体になるため、再交付に係る手数料徴収の事務が、同機構から自治体へ委託となります。そのため、再交付手数料の項目が削除されました。

過疎地域持続発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の制定

採決結果 全会一致で可決

新過疎法により、適用期間が令和6年3月31日まで延長となり、対象業種に情報サービス業等（コールセンターなど）が追加されました。また、設備投資の取得価格要件が2700万円から引き下げられ、資本金の規模に及び、500万円以上となりました。（資本金500万円以下の場合）
減収補填期間は、最初に課税免除を行った年度から3年間となっています。なお、地方税の減収分は、減収の75%を普通交付税で補填されます。

人事案件

教育委員会委員の任命

採決結果 全会一致で同意

教育委員会委員

堀米 ひろみ（58歳・横倉）
任期 令和3年10月1日から令和7年9月30日まで

人権擁護委員 候補者の推薦

採決結果 全会一致で決定

人権擁護委員

児玉 綾子（62歳・金倉）
山本 久美子（66歳・佐野）
徳竹 森之（64歳・乗廻）
任期 法務大臣の委嘱日から3年

報告

自動車損壊事故に係る和解及び損害賠償（専決処分）

過失割合 100%（町）
賠償金 12万8040円

町総合開発公社の2年度事業および決算利用者数および売上金額（前年比）
情報物産館（直売所含む）

16万3179人（75.3%）
2億621万円（80.6%）
楓の湯

5万2663人（62.3%）
1849万円（63.5%）

ズバリここが知りたい

論戦

新型コロナウイルス感染症対策、経済対策、 教育環境整備 など

9月6日、7日の2日間にわたり行われ、登壇議員は8人、傍聴者は延べ18人でした。

一般質問とは、住民から重大な期待と関心を持たれる大事な議員活動です。議員がその市町村の行政全般にわたって、執行機関の疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。議員主導による政策議論であることから、執行機関も十分な準備が必要となるため事前通告を行います。

質問者1人の質問時間は25分です（答弁を含めて概ね1時間）。

※感染症拡大防止のため、議員・答弁者・傍聴人全員がマスクの着用・手洗い等を行い、議場内は演壇と質問席に仕切り板を設置し、開催しました。休憩時には換気を行い、傍聴人数も15人までとさせていただきました。ご理解ご協力いただきありがとうございました。

①	 白鳥 金次	・学校教育について ・新型コロナウイルス感染症対策について ・職員採用（募集）について
②	 湯本 晴彦	・新型コロナウイルス感染拡大下における町の対応について
③	 西 宗亮	・観光業の景気回復策について ・空き家対策の進捗について ・登下校時の事故防止と安全確保について
④	 徳竹 栄子	・観光事業者への経済対策について ・新型コロナウイルス感染症対策について
⑤	 望月 貞明	・新型コロナウイルス感染症対策について ・移住定住促進について ・奨学金返還支援による定住促進について ・防災について
⑥	 山本 岩雄	・スマホ・タブレット端末アプリ「マチイロ」について ・ロタウイルス予防接種について ・消費者行政について ・ごみ処理について ・町の農業施策について
⑦	 布施谷裕泉	・健康長寿の郷土^{まち}づくりに向けて ・コロナ禍での避難対策について ・「多様な農業」推進を方向性の一つに
⑧	 渡辺 正男	・国民健康保険特別会計の現状と今後の見通しは ・小中学校の教育環境の向上にどう取り組むか

令和8年度を目途としている小学校1校統合は

町長一担当の教育委員会で準備を進めている



しろとり きんじ
白鳥 金次

※義務教育学校：1人の校長の下、ひとつの教職員組織が置かれ、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校のこと。心身の発達にに応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことが学校の目的とされている。

質問 スケジュールは十分検討されているか。

教育長 3月の議会全員協議会で説明した内容のままで、説明会に当たり、住民がどのような説明や内容を望んでいるか確認したいため、統合についてのアンケートを統合小学校開校時に係る保育園児保護者へ依頼した。内容は、統合の賛否や統合小学校の希望位置等についてで、このアンケート内容も踏まえ、懇談会等で説明を行っていきたいと思っている。

なお、今後のスケジュールについては、懇談会等での意見要望の内容により変更となる可能性はある。

質問 小中の連携および小中一貫教育への考えは。

教育長 小中一貫教育には、小中学校が互いに情報交換

や交流を通じ、小学校から中学校への円滑な接続を目指す小中連携教育と、9年間を通じた教育課程を編成し系統的な教育を行う小中一貫教育、また小学校課程から中学校課程への9年間を一貫して行う義務教育学校の3つがある。それぞれのメリット、デメリットや、



新型コロナウイルスPCR検査キット

設置等基準があるので、住民への説明、要望を踏まえ、導入の検討をしていきたいと思っている。

コロナ禍支援施策は

質問 本議会において、更なる支援案が提案されると聞いているが。

町長 8日に議会全員協議会に概要を説明し、24日に追加の補正予算案を出そうと思っている。総額は1億2000万円ぐらいを考えている。観光振興にとまなう宿泊券の支援、あるいは商工業者の中で、今回レベル5になったことによって、県から1日営業自粛営業休業をした場合、2万5000円から7万5000円出ている。それ以外の皆さんにも支援する。また、地元

の皆さんが、こういう状況の中で、何とか安心、安全に過ごすことができるように、PCR検査をとりいれるとともに、できるだけワクチン接種を積極的に進めている。PCR検査をすることによって、早期発見、それから陽性者の拡大防止、こうしたこともしていかなければならないと考えている。

これからも観光連盟と十分協議をし、地元の皆さんの要望を聞きながら、町としてできることをしていきたい。ただ、町の財政だけでは限りがある。引き続き県や国の財政支援をいただきたい。また改めて説明するので、ご理解いただきたい。

10月10日 体育の日
いやいやスポーツの日
あれ～今年は何？
二十四節気「降霜」
冬に備え 健康管理!!

白鳥金次のつぶやき

コロナは「変われ」という合図 新しい山ノ内を



ゆもとはるひこ
湯本 晴彦

※1 コロナフリー：コロナがないという意味。

※2 DX：デジタルトランスフォーメーションの略。先端的なデジタル技術の活用を通じて、新たな付加価値を生み出せるようにビジネスや組織を変革すること。

※3 免税の電子化：国税庁へ購入者情報をデータで送る手続きの電子化のこと。これをPOSレジと連動したり、スマートフォンなどにアプリを入れて使えるようにもできる。

流行りだからやるのではなく、ビジョンや理念を持ってやってほしい。

湯本晴彦のつぶやき

町長—新しい観光地のあり方を考えていきたい

ワクチン接種

質問 ワクチン接種の受験生枠をコールセンターは知っていなかったが。

健康福祉課長 7月19日は初回であり、わからなかった人もいたかもしれない。今後注意を払っていきたい。

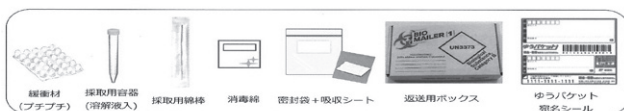
質問 観光事業従事者接種枠では連休中やチェックイン・アウトの時間帯もあったと聞くが。

健康福祉課長 お盆前に第1回目を接種していただきたいというのもあり、今回は配慮はしていなかった。

町内の安全対策と経済対策

採取方法のご案内

新型コロナウイルス検査 唾液採取用キット セット内容



以下の手順に従って唾液サンプルを採取し、返送してください

採取前の注意 採取前は手指を清潔にしてください。採取前30分は、歯磨きやうがい、飲食はお控えください。

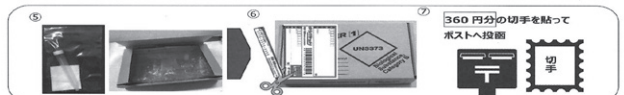


採取用容器を開封する。(前のついでに先端を口に含みますので、触れないようにしてください。)

綿棒先端を口の中に30秒間合えます。先端を上にあて、口を開けて、唾液をしっかりと含ませてください。綿棒先端を触らないようにご注意ください。

試験管のキャップを開け、綿棒を適やかに容器の中に入れ、上部を折り取って下さい。下部は試験管に入れたままにしてください。

容器のキャップを力強く蓋が閉まるまで閉め、密封の消毒紙を用いて容器の外装を拭いて下さい。(液漏れが無いようにご注意ください。)



検体を密封袋に入れファスナーをしっかりと閉めて、必ず検体袋(プチ袋)袋で包装してから返送専用箱(SECURITY SEAL)を箱の表面にある貼付位置に正しく貼ってください。

ゆうパック宛名シールのご依頼主の欄にお名前、お名前をご記入のうえ、最下部のお問い合わせ番号を切り取って保管ください。

宛名シールは、返送専用箱のUN3373のマークが隠れないように仕箱の表面に貼ってください。

360円分の切手を貼ってポストへ投函

町が無料で行っているPCR検査キットの説明書

質問 文化センターなどは換気設備の導入などをして

いるのか。

教育次長 換気設備等は設置していない。1時間に10分程度換気していただく文

書の提示はしている。

質問 これから冬になると換気もしづらくなる。換気設備や空間除菌装置など必要ではないか。

教育次長 今後設備の設置が必要か検討していく。

質問 観光地としての安全性はPRになると思う。コロナフリーの町を目指すという意気込みが観光地として魅力も高めるのでは。

観光商工課長 町内で発症しなくても、観光で見えられた方など、安全かは分からないので、そのような発信は現状では無理ではないかと思う。

質問 安全という保証はで

きないが、そこを町民一体で目指すという姿勢が大事だと思う。

町長 県に先駆けてPCR検査を実施することを決め、PRした。県では簡易検査キットでやるというが、町は併用する。

質問 近隣市町村や県民向けにクーポン企画を考えるのはどうか。財源は臨時交付金やふるさと納税を使うのはどうか。仮に2000円引きであれば、2億の予算があれば10万人の需要創造ができる。

総務課長 今後十分検討しながら決めていく。

質問 ふるさと納税を旅館の人にも宣伝してもらうのはどうか。年間430万人が訪れているのであれば、

利用しない手はないと思うが。

総務課長 観光入込客数なので、宿泊客はそれより少ない数字。納税される方が自主的に町に納めたいというものなので、趣旨が若干違うかなと思うが研究していきたい。

DX(デジタルトランスフォーメーション)は

質問 県はキャッシュレス決済の推進で、免税の電子化も考えている。町内で免税店を増やすことで、インバウンドにとって魅力になるし、電子化が進むのも売

りになると思うが。

副町長 状況を十分注視しながら対応していく。

管理不全な空き家の現状をどう把握しているか

町長—周辺住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている

管理不全の 空き家対策は

【質問】 近年、特に戸建て普通住居の建物の空き家が増えてきているが、その中で著しく管理不全と思われる空き家をどの程度把握しているか。

建設水道課長 改めて空き家等について目視による調査を行った結果、著しく管理不全と思われる建物は十数件あると認識している。

【質問】 当町ではまだ段階的に特定空家としての認定はないようであるが、管理不全で危険と思われる建物は少なくない。できるだけ早く地域住民の安心安全や生活環境の保全に取り組むべきではないか。

建設水道課長 原則的には所有者により対策を講じて



にし そう すけ
西 宗 亮

※特定空家：空家対策特別措置法で、次のいづれかに該当するものを「特定空家等」と定義されている。

- ①倒壊等著しく保安上危険となる状態。
- ②著しく衛生上有害となる状態。
- ③著しく景観を損なっている状態。
- ④周辺の生活環境の保全を図るために不適切である状態。

ワクチン効果かな？
コロナ収束傾向のよう
に思えるが、安心
はまだ早いかも。

西 宗亮のつぶやき



早期対策が望まれる管理不全な空き家

も含め、緊急安全措置として必要最低限の危険防止策をとることを可能とする条例制定に向けて早急に推進していく。

通学時の 事故防止対策を

【質問】 全国的にも通学時の事故は後を絶たない。6月の千葉県八街市での児童5人が死傷した事故は大変大きな波紋を呼んだ。

安全対策の一つとして視覚に注意を訴える方法も大変有効な手段と思うが、当町では通学路安全対策にどう取り組んでいるのか。

教育次長 現在は、毎年関係者で合同安全点検として危険箇所などを見回り、改善必要箇所は関係部署連携してそれぞれ事業化して対応に取り組んでいる。

また、目に訴える行為は大変有効だと思う。学校周辺の通学路を30kmのスピード制限化やグリーンベルトの設定、立体に錯覚するような道路標示の設置などで強く視覚に注意を訴える方法の「ゾーン30」が注目されている。しかし、実施に当たっては道路の改良、周辺地域の合意などの制約もあり、今後十分協議検討を行い、通学時の安全確保につとめていきたい。

【質問】 通学時の事故防止にはさらなる対策を町として講じ、推進していく必要があると考えるが。

町長 これからも教育委員会を中心に、建設水道課、警察、学校の先生方やPTAの皆さんも参加していただき、安全対策は計画的に対応していきたい。

観光商工課長——経営維持が深刻な状況と認識している



具体的な
経済対策は

質問 秋・冬シーズンに向けての具体的な支援策は。



新たなニーズのグランピング（イメージ）

泊事業者の支援クーポン券
事業、志賀高原・北志賀高

原の索道事業者支援を考えている。

質問
町長の考えは。

町長 町の主要産業は観光。

町の支援策が全てではないが、皆さんに希望の光と、元氣が出るよう生の声を聞きながら対応し、次の支援策を考えていく。

質問 灯油の価格が高騰し

ている。大量に消費する宿泊事業者にとつては、大きな負担となる。支援はできないか。

観光商工課長 町内には大

型宿泊事業者もあり、助成額が多額となる。要望は、わかるが支援は厳しいと考える。

質問 政府の分科会で旅行や会食の緩和について協議が始まっている。ワクワクンパスポートや抗原検査キットを活用し、観光客誘致の仕掛けをするべきでは。

危機管理課長 □○ナ陽性
者の情報は、県の発表内容
のみで、感染拡大防止のた
め詳細な情報が知りたいと
感じているが限られている
事を理解していただきたい

観光商工課長
コロナで消

ワクチン接種の状況

質問 保育園に携わる先生方の状況は。

健康福祉課長
79人のうち

の受け入れ体制の整備に取り組んでほしい。

詳細に
青報巻三

教育長
小学校は約9割、

中学校は6割済んでいる。

SUGUメールのコロナ関連情報発信は、感染拡大防止のためにも詳細な情報提供はできないか。

質問 クラスタ発生にならないよう、ワクチン接種希望者には迅速に対応していただきたい。

ワクチン接種証明書や
PCR検査で行動制限
緩和になってほしい。
世論調査で一番したい
ことは、旅行である。

徳竹栄子のつぶやき

移住促進に奨学金返還支援制度は

教育長一制度導入を研究する

ワクチンパスポートの活用は

【質問】 昨日の答弁に「全希望者にワクチン接種すれば、10月中に対象人口の84%が接種完了する」とある。これは全人口の何%か。

健康福祉課長 79%。

【質問】 今後もワクチン接種を勧奨するので、11月には町人口の80%以上が接種完了し、集団免疫獲得状態になる。この場合、イベント等の開催の条件は。

危機管理課長 行事の延期・中止などは、警戒レベルに準じた国、県の要請を基に対応している。町では、警戒レベルに応じた行事開催の判断基準は定めてない。

【質問】 今後、行事開催条件にワクチンパスポート活用も有効と思われるがどうか。

町長 アフターコロナでは、



もちづき さだあき
望月 貞明



広告チラシ製作費も国から補助される(伊那市HPより)

これらを含め検討していく。

【質問】 移住定住の目標は

人口ビジョンによれば、令和12年の転入・転出の差をゼロにする目標になっている。毎年、人口の社会動態を注視していく必要があると思うが。

移住定住推進室長 他所か

らの移住とともに、町で生まれ育った若者の定住も必要と考える。

【質問】 田舎暮らし体験事業が対象とする人利用者の年代的傾向は。

移住定住推進室長 体験住宅は都会の方が対象で利用は若者と退職者ほぼ半々。

体験ツアーは子育て世帯が望ましく、参加者も多い。

【質問】 移住促進のホームページには、農業の移住体験が掲載され、農業を最も推進しているのと受け取れる。他業種の掲載は。

移住定住推進室 移住には仕事が必要。町の主要産業の一つである農業を掲載した。今後、ホテル、旅館など観光関係の従業員や起業者の紹介も必要と考える。

奨学金返還免除は

【質問】 町の大学・高専の奨学金には卒業後10年定住すれば、それ以降の返還を免除する制度があるが、高校・短大は定住しても、免除されない。その理由は。

教育長 返還金額の大きさと返済期間の長さを考慮したものと承知している。

移住促進に奨学金の返還支援活用は

【質問】 奨学金を借りた人が地方に定住し、その自治体が奨学金の返還を支援する場合、国が支援額を補助する制度がある。導入は。

教育長 支援対象者の要件があるので、この制度の導入は、今後研究していく。

【質問】 現状の基金を活用してこの制度の導入は可能か。

教育長 財源を分け、別の制度にする必要がある。

災害情報の地区別発令は

【質問】 避難情報を町一斉ではなく、地区別に出せるか。

危機管理課長 土砂災害を例にすると、土砂災害警戒区域と気象庁の危険度分布区域を重ね合わせ、対象地域ごとに判断すれば地区別の発令は可能と考える。

新型コロナ第5波は最高値に達してから激減している。この現象を合理的に説明されてない。説明が待たれる。

望月貞明のつぶやき

ごみ処理・不法投棄の実態は



やまもと いわお
山本 岩雄

※エコファーマーマーク：エコファーマーの認定を受けるとシールや包装容器などに表示することができる。平成26年いったん商標権が消滅したが長野県他11府県ほどが権利譲渡に参加し、その後も使用できるようになった。

町長―不法投棄は依然として見受けられる

はどんなものか。

スマホアプリ「マチイロ」

質問 マチイロとはどんなアプリか。

総務課長 無料アプリで、

県下36市町村が導入。最新の広報誌等を確認できる。広報誌を届けてない方や町の情報を必要としている方々も見れる。

質問 マチイロを導入しているに近隣市町村も同じか。

総務課長 「伝言板」を掲載しているのは当町だけ。

予防接種
ロタウイルス

質問 ロタウイルス感染症

消費者行政は

健康福祉課長 乳幼児、特に生後6か月から2歳までにおける急性胃腸炎の主な原因で、冬から春にかけて流行。主な症状は、激しい下痢、吐き気、嘔吐、発熱、腹痛。

質問 定期接種に対する保護者への対応とその反応は。

健康福祉課長 生後1か月頃に予防接種の説明と予防接種を保護者に送付、2か月の乳児訪問時に保健師が説明。希望が多く今年度から医療機関での個別接種となった。

質問

架空請求の相談件数は。

健康福祉課長 元年度は5件、2年度ゼロ。

質問

架空請求の被害状況は。

健康福祉課長

昨年度、相談がなかった。

ごみ処理の課題は

質問 分別収集の課題は。

健康福祉課長 プラスチック容器に汚れがあり収集できない、可燃ごみの中にプラスチック容器が含まれている。

質問

不法投棄がなくならないのは。

健康福祉課長 昨年について



エコファーマー
長野県知事認定
上伊那-

エコファーマーとは、たい肥等を使った土づくりと化学肥料・化学合成農薬の使用量を低減させる取組を一体的に行う計画を立て、その計画が県知事に認められた農業者のことです。計画にそってつくった農産物にエコファーマーマークを表示しています。

※エコファーマーマークの例

町の農業施策

質問

町の認定農業者基準は。

町長 年間の農業所得目標460万円、労働時間目標が2000時間程度。

質問 認定農業者の地区別

人数は。

町長 令和3年8月1日現在、東部29人、南部28人、西部42人、北部4人。

質問 エコファーマーの地区別人数は。

町長 東部7人、南部3人、西部7人、北部2人。

質問 今後の取り組みは。

町長 生産者の技術、意識向上も目指し、県とも歩調を合わせていきたい。

質問 町グリーン・ツーリズム協議会とはいかなる組織か。

観光商工課長 町における観光と農業が連携して情報の共有と一元化をはかり、当町への集客と地産地消の推進に供し、地域の活性化に資することを目的に設立賛同宿泊施設や生産者など58人により構成。

最近、新型コロナウイルス感染者は少なくなった。第6波はあるのか？

山本岩雄のつぶやき

町の肺がん検診に、螺旋CTを加えた理由は

健康福祉課長—初期がんの発見につながるため

**肺がん
早期発見に向けて**

【質問】 螺旋CTの対象者を40歳以上64歳以下とした経緯は。

健康福祉課長 65歳以上は結核検診として胸部エックス線検査が義務化されている。内容は肺がん検診と同じであること、また働き世代における、がん早期発見のため。

【質問】 胸部エックス線検査で発見される早期がんは20%程度とされている。加えて肺がん発症と年齢の関連では、男女とも60歳前後で急激な増加に転じている。特に男性は80歳過ぎまで傾向は続く。64歳打ち切りではなく、せめて後期高齢に入る75歳ぐらいまでは選択できる状況をつくっていた

だきたい。

健康福祉課長 財政負担も考慮し研究したい。

【質問】 螺旋CTを取り入れている各自治体でも対応は微妙に違っている。例えば辰野町や野沢温泉村では対象者を40歳以上上限なしと

胸部X線検査は結核の発見を主とした検査です

職場で受ける健康診断(事業者健診)の胸部X線検査は主に結核などの肺の病気の発見を目的としたもので、肺がん検診を目的としたものではありません。胸部X線検査では、胸のさまざまな臓器が重なって撮影されるため診断が難しく、ある程度大きく進行した肺がんでないと発見できません。

小さながんは発見しづらい

近隣の総合病院の壁に貼られたチラシ
がん検診では螺旋CT検診をすすめている

いただきたい。

町長 当町は健康長寿の町を目指している。実施計画や予算を踏まえ十分協議し方向性を定めたい。

**多様な農業推進で
変化の兆しは**

【質問】 前期基本計画に記す「環境にやさしい安全・安心な農業推進」で支援は。

町長 主要品目の果樹は病害虫駆除の観点から難しい面もあるが、町として減農薬栽培を指導している。コメでは生産者で組織された「山ノ内米研究会」として、

県の「環境にやさしい農産物認証」を取得し特別栽培米づくりがすすめられている。JAや農家と引き続き一緒に取り組んでいく。

【質問】 今年、農林課職員に

よる、有機での取り組みがあったと聞いている。遊休地の活用や試験的という側面はあるにしても行政では珍しいこと。多様な手法に取り組み農業従事者だけでなく、健康と食に関心を持つ町民にとっても大きな励みになる。町として発信を。
町長 モデルケースになることなので町として発信していきたい。
【質問】 有機栽培を進めるには、生産者や消費者の意向とともに、自治体トップの考えによるところが大きいブランド農業推進のために、も今、環境にやさしい農業をブランドに織り込む必要があるのでは。
町長 行政だけが前のめりではなく、皆さんと協力して一歩ずつ進めたい。



ふせやひろみ
布施谷 裕泉

※1 螺旋CT：ヘリカル螺旋CTのこと。エックス線を螺旋状に照射しながら撮影することで見落としのない連続した画像が得られる。

※2 環境にやさしい農産物認証：一般的な栽培方法と比較して化学肥料および化学合成農薬を50%以上（一部30%以上）削減した方法で生産された農産物の認証。

健康長寿の町づくりに螺旋CT検診は必需。

布施谷裕泉のつぶやき

小中学校の教育環境の向上にどう取り組むか

教育長—小学校統廃合は中学校敷地内も検討したい



わたなべ まさお
渡辺 正男

通学路の 安全対策は

質問 危険箇所調査はどうか。

教育長 各学校から危険箇所を上げてもらい、教育委員会を選定し、合同点検を実施している。

質問 8月31日の合同点検は緊急に行われたと聞いているが、どんな危険箇所があったか。

教育次長 横断歩道、車のスピード、道路の外側線関係等が主なもの。

質問 交通安全看板等の設置に補助はできないか。

教育長 昨年度と今年度、

注意喚起の看板設置要望が北部地域からあり、教育委

員会で設置した事例がある。補助については、要望があ



教育委員会で設置した注意喚起看板（中須賀川）

れば今後検討したい。

質問 運転者に対する注意喚起にはいろいろな方法がある。外側線、看板、道路

標示、最近では3Dの横断歩道など。高社小学校前の横断歩道では手前が赤色舗装されている。危険箇所改善の方法については、道路管理者、警察、安協、学校PTAがそれぞれ何をすべきか、丁寧なアドバイスを対応を行政は担うべきだ。

教育次長 道路管理者、警察からもアドバイスをいただいている。今後、学校、PTAに説明していきたい。

小学校統廃合 の検討を どう進めるか

質問 保育園児保護者のアンケートでは、1校統合賛成が81%とのことだが、一般論的な賛成ではないのか。

教育次長 設置場所についての設問もあり、中学校の敷地内が大半だった。

質問 平成28年度の基本調査では34年度（令和4年度）統合を断念した。今回なぜ再浮上してきたのか。

教育長 クラス数の減少が見込まれることから、再度検討することになった。

質問 全町の小中学校の総敷地面積は約10万㎡。そのうち中学校は約3万㎡しかない。そこに子どもたちを全員集めてしまうのは、手狭すぎる。教室が少し減っ

たぐらうでは解消しない。

教育長 現在、小学生が410人、中学生が225人

かつては中学だけで1000人以上いたこともある。プールの関係もあるが、その辺ももう一度敷地内で可能か検討してみたい。

質問 前回の基本調査では、現中学校プールの南側に2階建ての小学校体育館を設置し、1階はプールで2階がアリーナとなっていた。

全国ではプールのある小学校がここ20年で2万校から15万校に減ってはいるが、わざわざ統合してプールのない学校にしてしまうようなことのないよう慎重に検討していただきたい。

教育長 全体的な配置等の構想の中で検討したい。

1989年、世界の
時価総額上位50社
に日本企業は32社。
2019年はトヨタ
1社のみ。なぜこう
なった？

渡辺正男のつぶやき

みなさんからの 請願・陳情

受理番号	件 名	陳 情 者	採決結果
陳情第 1 号 (6月議会からの継続審査)	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	中高地区労働組合連合会 議長 樋口 尚宏 長野県労働組合連合会 議長 細尾 俊彦	採 択 委員長報告に 賛成 10 人 反対 1 人
陳情第 2 号	辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	「新しい提案」実行委員会 責任者 安里 長従 全国青年司法書士協議会 会長 阿部 健太郎	不採択 原案に 賛成 2 人 反対 9 人
陳情第 3 号	「『さらなる少人数学級推進と教育予算の増額』と『義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充』を求める意見書」の採択を求める陳情書	長野県教職員組合 下高井支部山ノ内単組 代表者 小野 光太郎	採 択 全会一致

辺野古陳情不採択に対する反対討論

反対討論

渡辺 正男

一昨年の県民投票で、辺野古埋め立てに反対が 72.2%、全 41 市町村で反対が賛成を上回り、普天間飛行場を抱える宜野湾市でも 66.8%となった。

沖縄の民意は、知事選や国政選挙でも重ねて示されてきたように圧倒的に埋め立て反対だ。国は沖縄戦戦没者の遺骨の残る沖縄島南部からの土砂を埋め立てに使うとしている。これは、戦没者の遺骨の尊厳を損なうものであり許されることではない。

議会側からの 発委・発議

	件 名	提 出 者	採決結果
発委第 3 号	最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書の提出について	総務産業常任委員会	可 決 賛成 10 人 反対 1 人
発委第 4 号	「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書の提出について	社会文教常任委員会	可 決 全会一致

議会全員協議会

第10回（9月2日）

(1)執行機関側からの提出案件

- ①令和 2 年度地方公共団体の財源の健全化に関する法律における健全化判断比率等について
- ②第 6 次行政改革大綱実施計画について
- ③令和 3 年度奥志賀高原地区の賃貸借料及び地上権地代の改定について
- ④地域防災計画の改定について
- ⑤新型コロナウイルス感染症の現状と対策について

(2)議会側からの提出案件

- ①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について

第11回（9月8日）

(1)執行機関側からの提出案件

- ①令和 3 年度一般会計補正予算（第 3 号）について

(2)議会側からの提出案件

- ①令和 3 年度長野県特別豪雪地帯指定市町村議会協議会総会の議題提出について

第12回（9月24日）

(1)執行機関側からの提出案件

- ①空家対策について

(2)議会側からの提出案件

- ①議会会議規則の改正について
- ②費用弁償について
- ③予算決算審査委員会の審査按分について
- ④議会報告会について

令和2年度一般会計決算

歳入89億661万円で5年連続増

国庫支出金 15億5709万円の増

2年度8会計決算を認定

2年度一般会計ほか7会計の歳入歳出決算は予算決算審査委員会（委員長＝徳竹栄子、副委員長＝山本岩雄）に審査を付託しました。委員会は議長および監査委員を除く10人で構成され、4日間にわたる慎重審査の結果、8会計すべてを認定すべきものと決定し、意見を付した上で最終日の本会議に提出しました。本会議では、質疑・討論・採決が行われ、一般会計予算・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計は賛成多数（賛成10反対1）、そのほか5会計は全会一致で認定しました（決算の概要については広報やまのうち9月号をご覧ください）。



河川災害復旧工事が完成（伊沢川）

部会意見

《共通》

○新型コロナウイルス感染症が常態化する中で、新生活様式に配慮しつつ社会活動の立て直しをはかること。
○地域おこし協力隊が意欲的に活動できる環境整備につとめること。

第1部会 一般会計

《総務費》

○地域公共交通の利用促進をはかるとともに、住民ニーズを踏まえた地域公共交通計画を策定すること。

○県ゼロカーボン戦略に沿った取り組みを推進すること。

《農林水産業費》

○有害鳥獣被害対策室を設置し、効果的に取り組むこと。

○農業と観光の連携（食と雇用）の環境整備をはかること。

《商工費》

○新型コロナウイルス感染症対応支援事業は、効果的な事業策定と関係者へ

の周知につとめ、地域経済の回復につなげること。

《土木費》

○老朽化した危険な廃屋解消に向け、根本的な対策を講じること。

《消防費》

○消防団の再編に向けては、地域の意見を十分に聞きながらすすめること。

特別会計等

《水道事業会計》

○東部浄水場の建設には万全を期すこと。

第2部会 一般会計

《衛生費》

○ヘリカルCTによる肺がん検診は、負担軽減をはかると共に対象年齢を引き上げること。

《教育費》

○子育て期から義務教育終了までの教育理念の作成を早急にすすめること。

特別会計

《国民健康保険特別会計》

○保険者努力支援制度については、評価が上がるようにさらに努力すること。

一般会計

反対討論

渡辺 正男

新型コロナウイルス対策に追われる1年間だった。町内でクラスターの発生等もあったが、県との連携による感染拡大防止対策や飲食店等の休業補償、緊急融資の対応等については、一定程度評価できる。ただ経済対策で不満だったのは、上田市や松本市、千曲市、小諸市などで実施された旅館・ホテルに対する独自の支援金事業に取り組みなかったこと。町内事業者からも要望が上がっていただけに残念だ。

賛成討論

白鳥 金次

歳出では、新型コロナウイルス感染症対応交付金を活用し、住民生活支援としてプレミアム付き商品券の配布、また、観光業者への支援として、町内宿泊施設におけるクーポン券活用事業は評価する。機を逸することなく、8月には臨時会を開会して、補正予算を執行した。常に、住民に目を向けた確に対応されたことは評価する。

総括意見

予算決算審査委員会

委員長 徳竹栄子

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大蔓延して未曾有の事態となり、当町でも経済・生活環境・教育・福祉などあらゆる面において深刻な影響を受けた年度であった。第5次総合計画後期基本計画の最終年度となる令和2年度一般会計決算規模は、歳入89億661万円（対前年度比21・5%増）、歳出86億374万円（22・8%増）で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支）は3億111万円となり、前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は、1466万円のプラスとなり、前年度の赤字から黒字に転じた。

歳入が増加した主な理由は、新型コロナウイルス関係の特別定額給付などで、国庫支出金が15億5709万円の増となったからである。一方、町税は徴収猶予特別措置などにより1億637万円の減となったが、これは固定資産税徴収猶予による約8200万円の減が主な理由である。また、ふるさと寄附金は寄附件数7678件（前年度5376件）、寄附金額3億826万円（前年度2億4922万円）で、共に大幅に増加した。今後も、関係人口、山ノ内ファンの増をめざし、さらなる努力に期待したい。

歳出が増加した主な理由は、特別定額給付金、新型コロナウイルス緊急経済対策関係事業、台風19号災害復旧事業、老人ホーム建設負担金などにより、総額で15億9796万円の増となったからである。

産業分野では、新型コロナウイルスの影響で各種イベントが数多く中止となったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業が実施された。主な事業として、町内消費拡大事業、町内宿泊施設におけるクーポン券活用事業、観光地組織維持支援事業等、観光事業者の継続・存続に有効な対策が講じられた。今後も継続的支援策が求められる農業においては、産地パ



改修された多目的トイレ（南小学校）

ワーアップ事業や農業用ハウス強靱化緊急対策事業を実施した。販売額・生産量の増加に期待したい。

保健医療・福祉分野では、養護老人ホームとるさと建設負担金、地域福祉センター空調設備改修など、高齢者が安心して暮らせる体制づくりを評価したい。

教育・文化分野では、東小・南小学校トイレ改修、中学校グラウンド整備、給食センター改修などが実施された。特にトイレ改修は、

児童達の利便性と衛生環境が良好となり評価できる。引き続き未改修トイレの早期改修につとめられたい。

都市基盤・生活環境分野では、主な情報発信設備であった有線放送電話施設の撤去工事が終了した。新たな防災・火災・警察情報等を住民に配信するSUGUメールの他に防災アプリの運用、町の公式LINEによる防災情報配信システムの構築により、多くの町民が迅速かつ確実に必要な情報が得られるようになることを期待する中で、デジタル難民を出さない配慮にも

つとめられたい。

令和元年度の台風19号などにより甚大な被害を受けた道路河川等の復旧工事費は1億9400万円となった。迅速な対応は評価したい。今後も町民の生命財産を守るため災害に強いまちづくりにつとめられたい。

行財政分野では、3年度からスタートする第6次総合計画策定に合わせて数多くの計画が策定され町の将来の方針が示された。

まとめ

国土交通白書2021年版では、新型コロナウイルス、災害の激甚化・頻発化が私達の直面する危機として取り上げられている。先行き不透明な中で「未来に羽ばたく夢と希望のある健康な郷土（まち）」を町の将来像に掲げた第6次総合計画に基づき、地域経済の再構築、医療や福祉、防災危機管理体制、教育など町民生活に欠かせないサービスの維持確保などを確実に実現するためには、行政と町民が共に手をたずさえてこの難局を乗り越えなければならない。

国民健康保険特別会計

反対討論

渡辺 正男

令和2年度、保険税値下げが行われたが、県への事業費納付金の大幅減（約7700万円）分を反映させただけだった。基金は1322万円取り崩したものの、繰越金は1891万円増の2444万円となった。基金残高は減ったように見えても、実質は2億6000万円以上の余剰金があるということになる。加入者1人当たり7万円以上にも膨れ上がった基金は、速やかに保険税軽減に充てるべき。

介護保険特別会計

反対討論

渡辺 正男

年度当初は基金取り崩し5609万円を見込み、年度末基金残高は約1億5000万円になるとの説明だったが、逆に積み立てに転じ、2億2106万円になった。1号被保険者1人当たり4万5000円にもなる。そもそも基金は1期3年ごとにゼロになるように保険料を設定するのが普通。しかし、この2期6年間全く減っていない。町の保険料は普通ではない。大幅な値下げを強く要望する。

監査委員による令和2年度一般会計 および特別会計等決算監査意見

総括意見（抜粋）

町の基幹産業である観光は、スノーモンキー人気やインバウンド効果により外国人観光客が順調に増加してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は極めて深刻であり、観光業及び商工業は先が見えない厳しい状況が続いている。業界・町が一体となり取り組むことが望まれる。農業においては、農業従事者の高齢化が進む中、後継者・新規就農者の確保に注力し、令和2年度も11名の新規就農者があるなど一定の成果が上がっている。しかし、近年の不安定な気候変動や頻発する災害は当町の農業にも大きな影響を与えている。各地区の特性を生かし、農業振興会議の計画を確実に実践しながら農業に活性化を図る施策が求められている。

財政状況を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を

判断する指標として用いられる経常収支比率は、81・3％で前年度に比べ2.6ポイント上がった。財政力を判断する指標である財政力指数は、0・423で前年度から0・007下がり、長期にわたる低下傾向に歯止めがかからず年々財政力は弱くなっている。

一般財源は前年度と比較して1億7533万円（3.2％）の増、その根幹を成す町税に関しては、調定額の現年度分で軽自動車税の増以外では新型コロナウイルスの影響

等もあり前年度比574万円（3.3％）の減となった。滞納繰越分は841万円（2.6％）の増となった。収納額は、現年度分以前年度比9150万円（5.6％）の減、滞納繰越分は1487万円（21・9％）の減となり、全体では1億637万円（6.2％）の減となった。収納率は、現年度分で2.2％、滞納繰越分で5.0％ともにマイナスとなり、全体では79・2％となり前年度を3.2％下回った。引き続き税収の確保を図るため、



寒沢地区の防火水槽（貯水量約54.8㎡）



寒沢地区の埋設型の防火水槽（40㎡）

個別意見

1. 特定の職場・職員の業務が過大とならないよう適正な人事配置を行うこと。また、職員のメンタルヘルスの取り組みを併

厳しい対応も含め、きめ細かな折衝と地道な努力を継続されたい。

費用対効果を踏まえ事業を取捨選択し、第6次町総合計画に掲げた基本目標達成のための一層の取り組みが望まれる。

個別意見

令和2年度水道事業会計

ア. 新東部浄水場の建設にあたっては万全を期されたい。

イ. 収納率向上のため、徹底した取り組みをされたい。
ウ. 水源地の維持管理作業等にあたっては、職員の安全確保に万全を期されたい。

2. 補助金支出団体について、事業執行状況及び決算内容を精査されたい。
3. 税・料金等の収納率向上のため、関係課で連携し徹底した取り組みをされたい。また、不納欠損処理は適正に行われたい。
4. 公用車の安全運転対策には、万全を期されたい。
5. 基金等は安全かつ適正な運用に努められたい。
6. アフターコロナを見据えた誘客のため、安心・安全な観光地づくりの取り組みと情報発信を積極的に推進されたい。
7. 農業振興会議の取り組みについて積極的に推進されたい。
8. 6次産業化推進のため意欲ある取り組みに対しては個人・団体を問わず支援を検討されたい。
9. ブランド農業生産振興
10. 空き家対策及び移住定住対策について、各課で連携し横断的な取り組みを進められたい。
11. 災害等に備えるため、道路・河川等の危険箇所について定期的に点検されたい。
12. 防火水槽など消防水利の確保充実に努められたい。
13. 小学校適正規模及び適正配置に係る基本方針（案）について、町民に丁寧に情報提供しながら地区懇談会等で議論を深められたい。
14. 町内の文化財の紹介と活用を進め、観光資源として生かせる取り組みをされたい。

有害鳥獣被害の減少に向け、効果的な対策を講じること。

猟友会協力のもと、6～11月のパトロール実施、出沒による被害調査、檻の設置、通報への対応を実施している。

現在、集団電柵が経年劣化していることから、上条地区での電柵の更新および各組合への大幅な原材料支給を行うとともに、個人電柵への補助率の引き上げ（50%の10万円上限→85%の17万円上限）による防除対策の強化を図っている。



猟友会による有害鳥獣パトロール

危機管理室の役割・業務を明確にすること。

令和2年度、庁内の行革推進本部において組織機構の見直しを行い、3年度から危機管理課を新たに設置した。昨年度までは、総務課および消防課の職員が危機管理室の職員を兼務。自主防災組織の支援や備蓄品、避難所運営など危機管理・防災の業務について、住民に対し両課の役割分担に不明確な点があったが、本年度からは消防団および消水防用設備の業務を消防課に残し、危機管理・防災の業務のほとんどを危機管理課に移すことにより、役割・業務を明確にした。



大きな災害に備える防災倉庫

子ども達のスポーツ環境のあり方については、スピード感をもって検討をすすめること。

中学校の部活動については、陸上部が令和2年度にスポーツ少年団へ、バスケットボール部が3年度に体育協会バスケットボールクラブに移行した。

他の部活動についても、地域主体の活動への移行等をすすめるとともに、総合型地域スポーツクラブの設立支援に向けて、また、山ノ内町らしいスポーツ環境のあり方等について、地域おこし協力隊制度を活用して検討する。



志賀少年スキー大会表彰式

あの意見どうなった？

令和元年度決算に議会が付した意見に対する町の取り組み内容について、2年度決算審査前に担当課から現況報告があったものの一部を紹介します。

過疎地域持続的発展

山ノ内町計画審査特別委員会

賛成多数で可決すべきものと決定

本件は、全議員による特別委員会で審査を行いました。

最終日の本会議では、質疑・討論・採決が行われ、賛成多数（賛成10、反対1）で可決しました。



町では、可決された本計画に従って国からの支援を受け、12項目におよぶ事業計画を設定し、令和7年までの5年間で様々な取り組みを行っていきます。

過疎債とは

人口減少に対する国からの財政処置の一つに過疎対策があり、その財政措置としては国の補助事業の補助率のかさ上げ、過疎対策事業債（過疎債）の発行交付金制度などが導入されています。特に過疎債は過疎地域とされた市町村が計画に基づいて行う事業の財源として特別に認められた地方債です。

事業費に対する起債充当率は100%で、その元利償還金の70%は普通交付税の基準財政需要額に算入されます。つまり、借入総額に対して町の負担は30%という有利な起債（借金）になります。

過疎法の変遷

1970年に過疎対策緊

急措置法が成立し、その後10年ごとの見直し・改正がなされてきました。

特に2010年の改正では、それまで公共施設の長寿命化・更新・統廃合・転用・除却といったハード事業のほかには教育や医療、交通等の体制の構築や人材育成などのソフト事業などの充当が認められるようになりました。この改正から認定要件も緩和されて、町が初めて過疎地域に認定されるようになりました。

過疎地域の認定要件は

今回の法改正でも引き続き町が認定されましたが、要件に該当したのは次の2項目です。

①昭和50年から平成27年までの40年間の人口減少28%以上（当町は34%）

②財政力を判断する指数としての財政力指数は平成29年から令和元年までが0.51以下（当町は0.423）

過疎地域持続的発展山ノ内町計画

- 1 基本的な事項
- 2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成
- 3 産業の振興、観光の開発
- 4 地域における情報化
- 5 交通施設の整備、交通手段の確保
- 6 生活環境の整備
- 7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
- 8 医療の確保
- 9 教育の振興
- 10 集落の整備
- 11 地域文化の振興等
- 12 再生可能エネルギーの利用の推進
- 13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項

過疎地域持続的発展

山ノ内町計画

反対討論

渡辺 正男

第6次総合計画とリンクしたものであり、その総合計画に反対した立場として、同様の理由で反対せざるを得ない。①新社会体育館について、議会や関係団体、子どもたちからの強い要望にもかかわらず、まともに検討してこなかったこと。②「国保税の負担軽減」の文言が盛り込まれなかったこと。③介護保険低所得者対策助成金の半減化。④マイナンバーカードの取得促進の4点は賛成できない。

賛成討論

山本 岩雄

議案第34号「過疎地域持続的発展山ノ内町計画」の策定について、賛成の立場で討論に参加する。

本計画は、とても有利に財源確保ができる過疎債を借り入れるためのもので、国からの支援を得て町の持続的発展のため、取り組みを進められる計画であり、策定に賛成である。こうした取り組み達成を期待して、賛成討論とする。

みんなのひろば

国立公園志賀高原のこれから



今回のみんなの広場は、環境省志賀高原管理官事務所の宮下央章管理官に寄稿いただきました。

国立公園管理官の仕事

志賀高原は上信越高原国立公園内に位置してい

ます。国立公園管理官の仕事は、日本を代表するまさに国の宝とも言える自然を守り次の世代に伝えていくと共に、国民の



紅葉に色づく蓮池園地と志賀高原の景観

皆様に自然と触れあっていた場を提供することで、国立公園の「保護」と「利用」の推進を図ることです。具体的には、無秩序な開発の防止のための規制や現地確認、登山道や園地等の管理、地域関係者との連絡調整等を行っています。

国立公園の「保護」と「利用」

「保護」と「利用」の推進と書きましたが、一時期全国的なリゾート開発の流れがあり、無秩序な開発が各地で相次ぎました。そのため環境省としては保護寄りの施策に比重を傾けざるを得ず、「利用」については積極的な動きを取ることでできていませんでした。

2016年、政府は「明日の日本を支える観光ビジョン」を発表し、国立公園の利用についても重

要視されるようになりまし
た。これを受け、環境省は「国立公園満喫プロジェクト」を立ち上げ、国立公園の「保護」だけでなく「利用」についても積極的に推進し、これらの好循環を作り出していくこととしました。人と自然が共生する社会に向けて、そのモデルケースが国立公園に求められているのです。

人と自然が共生する観光地、志賀高原に向けて

志賀高原は山と湖沼が織りなす傑出した高原景観が広がり、それに気軽にアクセスできる車道等の整備が既にされているが、イヌワシのような希少な野生動植物が生息できる大変豊かな生態系が保たれています。これは他にはない志賀高原の



有識者による景観整備の考え方についての勉強会が開催された

強みです。これらを保ちながら、オールシーズンを通して何度も訪れたくなるような場所となることで、志賀高原は人と自然が共生する観光地のモデルケースになれると考えています。そこで環境省ではその支援として、蓮池園地の整備や各種補助金の拡充、有識者による勉強会の開催等を行いました。人と自然が共生する国立公園志賀高原を目指し、これからも地域の皆様と一緒に努力していきたいと思っています。

編集後記

9月24日に町議会9月定例会が閉会しました。様々な重要案件が上程されましたが、今定例会は決算の認定が最も大きな議題でした。令和2年度一般会計決算は89億円を超える大型決算になりましたが、やはり新型コロナウイルスに関連に係る事業費が大きな要因です。誰も経験したことのない事態に翻弄されながらも、国県と連携し、情報収集をはかりながら、不断の努力で感染予防対策をはじめ、社会福祉・教育・経済対策などに取り組んできたことが数字の上からも読みとれる内容でした。町関係者のご尽力に心より感謝と敬意を申し上げます。

10月に入り一日の感染者数も減少し、様々な規制も緩和されていますが、依然コロナ禍の中にあり、予断を許さない状況です。第6波を未然に防ぐために、官・民それぞれの立場でできることを一体となって取り組み、一日も早く以前のような日常を取り戻せる様、心より願います。

(山本光俊)